

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 7 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nissinfoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 柳田 隆久

TEL (06)6305 - 7711

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	155,041	4.1	10,201	12.0	12,219	3.3
14 年 9 月中間期	149,002	2.9	11,586	10.9	12,634	6.2
15 年 3 月期	315,279		26,400		28,676	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	6,928	0.3	56.13	
14 年 9 月中間期	6,908	0.8	55.30	
15 年 3 月期	14,422		115.65	

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 220 百万円 14 年 9 月中間期 316 百万円
15 年 3 月期 290 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 123,433,226 株 14 年 9 月中間期 124,917,285 株
15 年 3 月期 124,176,048 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	336,176	237,744	70.7	1,926.11
14 年 9 月中間期	322,341	228,133	70.8	1,840.20
15 年 3 月期	331,994	233,707	70.4	1,892.89

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 123,432,825 株 14 年 9 月中間期 123,971,946 株
15 年 3 月期 123,433,868 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	4,585	25,597	3,867	50,735
14 年 9 月中間期	4,235	19,128	9,322	65,908
15 年 3 月期	23,027	29,030	10,374	73,882

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	325,000	24,500	13,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 108 円 89 銭

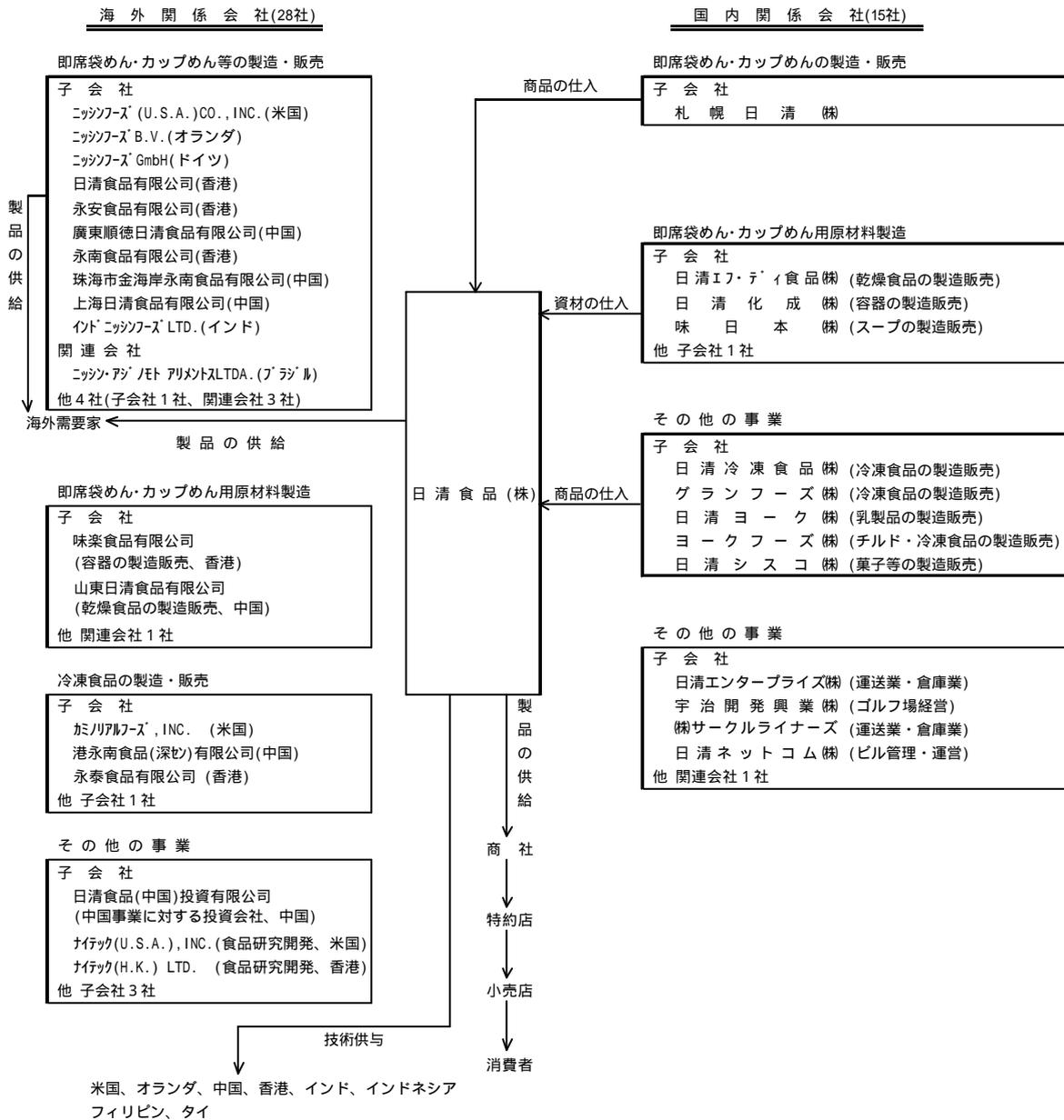
(注)業績予想につきましては本資料の発表日現在の見通しに基づき作成したものであり、為替の変動等不確定要因により実際の業績は記載の予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、即席袋めん、カップめんを主とするインスタント食品の製造・販売を中核として
 その他食品事業、物流業など周辺事業へも展開を図っております。

海外においても、現地子会社及び関連会社による即席袋めん、カップめん等の製造・販売やこれら
 現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。

以上についての概要図は次のとおりになっております。



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用会社であります。それ以外の会社は非連結関係会社であります。
 なお永安食品有限公司及び永泰食品有限公司は他の連結子会社への営業譲渡に伴い清算手続中であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「食足世平(食足りて世は平らか)」の企業理念の下に、新しい食の創造・開発を通じて、人々の生活に喜びをもたらすことを目標としています。インスタントラーメンの発明企業として、これからもすべての国と地域で、すべての人々に満足していただけるような商品開発・技術開発を進めます。顧客第一のマーケティング政策を掲げ、人々の健康に貢献します。また、グローバルな競争構造の中でブランド戦略をより一層強化し、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値の最大化を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は常に株主利益を増大させ、収益力の強化に努め、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを最重要課題としております。単体ベースで30%の配当性向を目処として実施するよう努めます。当期の配当は、この方針に基づき、1株当たり普通配当を30円とする予定です。

内部留保した資金の用途につきましては、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、研究開発、M & Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら、効率的に運用することにより、企業価値の一層の増大に努めます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社はお客様の生活に密着した食品を製造・販売していることから、主婦層を含めた個人投資家の皆様にとって、身近な存在でありたいと考えております。そこで、当社の株式の流通性を高め、個人投資家層の拡大を図るため、1999年8月に1単位(現在は1単元)の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。また、2003年2月に株式分布状況の改善及び流動性の向上を目的として株式の売出しを行いました。(売出し株式数4,060,000株)

この結果、株主数は1999年3月末の8,742名から2003年9月末には18,332名に増加いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は国内において、コア事業である即席めん市場における金額シェアを50%に高めることを中期的目標としています。景気低迷とデフレ経済が続く中、これを達成するために、優良顧客に照準を定めた販促や優待策を進める「フリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)」及び「ターゲット・マーケティング」を販売戦略に取り入れます。ターゲット戦略の象徴的な商品として高価格高品質商品である「日清具多」を昨年10月に発売、また今年10月には中高年のエルダー層をターゲットとした「日清上湯麺」を発売しました。

さらに、チルド・冷凍食品へ経営資源を投入し、第2、第3の経営の柱として育成し、総合めんメーカーとしての相乗効果を高めながら、事業拡大を図ってまいります。

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めていきます。

(5) 会社の経営管理組織等の整備等

当社は安全で安心できる商品を提供し、株主・消費者・取引先・従業員・地域社会などすべてのステークホルダーの利益が最大化されるよう事業を推進していきます。

この目標を達成するために、当社はかねてより複数の社外取締役及び社外監査役を迎え、社外の有識者の意見を積極的に経営に取り込み、経営の活性化を図っています。現在、取締役12名のうち社外取締役は2名、監査役4名のうち社外監査役は2名です。

さらに、経営の環境変化に迅速に対応するため、1998年6月より執行役員制度を導入し、経営の基本方針と戦略を決定する取締役会とそれを執行する執行役員の業務を分離しました。これにより、取締役会をスリム化し、経営の意思決定のスピードアップを図っています。

また、残留農薬や無認可食品添加物の問題など食品の安全性が大きな問題となっています。当社はお客様に安心していただける安全な食品を提供するために、2002年6月に食品の安全性と環境対策に取り組む専門の組織として「食品安全研究所」を設立し、品質管理体制を強化しています。

(6) 会社の対処すべき課題

私たちは良き企業市民として社会的責任を深く自覚し、2002年2月に制定した「日清食品倫理規程」に基づいた行動を実践いたします。また、食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に、安心・安全な食品を提供していくことを使命と考えています。

品質管理体制としては、国内のすべての工場及び食品安全研究所で品質保証システムであるISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、社会との共生を図ります。これまでに、直轄4工場及び東京・大阪両本社で環境マネジメントシステムのISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し2001年度より公表しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間期の概況)

わが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかな回復を示したことや経済が復調してきた米国及びSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響で経済が停滞していたアジアへの輸出が回復傾向にあることから、後半には少し明るさが見られるようになりました。

しかし、依然デフレ経済下にあることや円高の進行、雇用問題などの不安要因もあり、力強い景気回復には程遠い状況が続いています。

食品業界では、冷夏による飲料、ビール、夏物商品の不振もあり、流通環境は大変厳しい状況で推移しました。しかしながら、株式市況の順調な推移とともに設備投資が増加するなど、デフレ経済の中にも新しい方向を模索する動きがみられ、変化のきざしが感じられるようになりました。

一方、国内の即席めん市場は、冷夏が追い風となって需要が増加したため、好調な売行きとなりました。デフレ経済が続く中、依然厳しい販売競争が続いていますが、「本当に欲しいものにはお金を出す」という消費者も増えており、顧客重視のさまざまな販売施策の展開により、商品の価格低下傾向は一応の落ち着きが見られました。

このような状況の中、当社は昨秋新発売した「日清具多」の新メニューを毎月投入し、多様化する消費者ニーズに応えています。「日清具多」は、発売以降高価格帯の基軸商品として安定した売行きを続けており、カップめんジャンルの新しいブランドとして定着しました。また、販売チャネルもCVSから量販店へと拡大してきました。

発売以来45周年を迎える「チキンラーメン」は、「たまごポケット」をつけてリニューアルしたことやお客様の長期にわたるご愛顧に感謝するキャンペーンにより売上を伸ばしました。

また、主力商品の「カップヌードル」シリーズは、新製品「カップヌードルしお」がヒット商品となったのをはじめ、レギュラー商品も安定した売上となり、増収に貢献しました。

食品に対する安全性が消費者より強く求められ、信頼のおける「チキンラーメン」や「カップヌードル」をはじめとするロングセラーブランドが好調に推移しました。

海外市場では、世界の総需要が547億食（2002年IRMA=世界ラーメン協会調べ）となり、即席めんマーケットは、アジアや南北アメリカを中心にますます拡大しています。当社はこれらの地域で販売エリアを広げるため、生産能力を増強するとともに積極的な販売活動を展開していますが、国内市場と同様に販売競争は激しさを増しています。

エリア別に見ると中国での需要が大きく伸びており、これまでの沿海部中心の販売戦略から内陸部の販売を強化するため、低価格商品の開発に取り組み、販売増につなげています。

また、北米地区の売上高は増収となりましたが、利益面では原材料費高騰などによる生産コストのアップと販売競争の激化により減益となりました。

(連結ベース、単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成15年9月中間期	155,041	10,201	12,219	6,928
平成14年9月中間期	149,002	11,586	12,634	6,908
前年同期比	104.1%	88.0%	96.7%	100.3%

以上の結果、当中間期の売上高は各部門で増収となり、1,550億41百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加が増益要因となりましたが、発生した翌年に一括費用処理している退職給付関係の費用26億83百万円を計上したため、営業利益は102億1百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

また、有価証券売却益や受取配当金の増加により、営業外収支が前年同期よりも9億70百万円改善したため、経常利益は122億19百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

退職給付関係の費用の影響で営業利益及び経常利益は減益となりましたが、前年同期に比べ投資有価証券評価損などが減少した結果、中間純利益は、69億28百万円（前年同期比0.3%増）となり、増益となりました。

（部門別の売上状況）

部門別売上高は、単体売上高が連結売上高の80%以上を占めておりますので、単体売上高(国内)を中心に説明いたします。

部 門	連結売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	単体売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
即席袋めん類	22,327	106.2	14,805	105.1
カップめん類	96,620	103.6	88,287	103.8
チルド・冷凍食品	20,355	105.6	14,842	102.7
そ の 他	15,737	102.1	7,930	109.6
合 計	155,041	104.1	125,866	104.2

即席袋めん類

ここ数年、国内の即席袋めん市場は縮小傾向にありましたが、発売45周年を迎えたロングセラー商品の「チキンラーメン」は、「たまごポケット」による新しい提案、強力な宣伝展開により東日本を中心に売上を伸ばしました。

海外市場では、需要の拡大している中国で大きく売上を伸ばしたのははじめ、北米地区でも増収となりました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比6.2%増収の223億27百万円となりました。

カップめん類

主力商品の「カップヌードル」シリーズは、レギュラー商品が売上を伸ばしたことに加え、「カップヌードルしお」がヒット商品となり、同シリーズ第4のブランドとして定着することが期待されます。さらに、「日清具多」が順調に売上を重ね高価格カップめんの主力商品として定着しました。

また、麺のおいしさを追求した中華どんぶりタイプの「日清麺職人」も増収に寄与しましたが、昨年大きく伸びた和風どんぶりタイプの「日清のどん兵衛」シリーズは微減収となりました。

一方、ここ数年市場が縮小傾向にあった「日清ラ王」や「日清Spa王」などの生タイプ即席めんは、ジェット湯切りタイプに切り替え固定ファンの支持を集めたことにより、縮小傾向に歯止めがかかりました。

海外市場では、中国で日本のブランドを活用した「UFO」などのカップ焼そばが売上を伸ばしました。競争が激化している北米地区では、積極的な販売戦略を展開し、前年並みの売上を維持しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比3.6%増の966億20百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、廉価販売からの脱却を目指し、高品質・高付加価値商品の開発や即席めんのブランド名を使ったブランド・エクステンション戦略を軸に展開し、市場においてその優位性が認められてきました。本格的スープで高品質の「日清のラーメン屋さん」「行列のできる店のラーメン」「日清焼そば」など各シリーズが安定した売行きを示し、具材付完成型商品「日清具多」も売上を伸ばしましたが、冷夏の影響で「冷し中華」が売上を伸ばすことができず、チルド食品部門の売上高は前年並みにとどまりました。

冷凍食品では、冷凍めんならではのおいしさを求めた「冷凍日清スパ王」と「冷凍日清スパの達人」シリーズが堅調に推移したのに加え、高付加価値具付き冷凍めん「冷凍日清具多」も増収に寄与しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5.6%増の203億55百万円となりました。

その他

小売り段階で夏場商材に位置付けられているシリアル群は、「シスコーンビッグ」で増量・価格戦略を展開し、冷夏にもかかわらず大幅に売上を伸ばしました。また、「ココナッツサブレ」のバリエーションが好調に推移したビスケット群も増収に貢献しました。

飲料群では、特定保健用食品の許可を取得している「ピルクル」を中心に「十勝のむヨーグルト」などが安定した売上を示しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比2.1%増の157億37百万円となりました。

（通期の見通し）

日本経済は、欧米・アジア諸国への輸出増加や設備投資を中心に内需も緩やかに回復していますが、9月以降の急激な円高の進行や雇用問題などの不安要因もあるため、景気回復のペースは足取りの重いものになることが予想されます。

国内市場では、デフレ経済が継続して、景気の先行きが不透明な中で慎重な消費行動が予想されます。また、食品の安全性に対しても消費者の目は一層厳しさを増しており、これまで以上に品質管理の徹底が求められています。

このような状況の中、当社は売上を伸ばしている既存ブランドの活性化を図るとともに、インスタントラーメンの本格需要期となる下半期に積極的に新製品を投入し、販売拡大に努めます。既存ブランドでは、発売以来45年目のロングセラー商品である「チキンラーメン」が、過去最高の年間売上を達成する見込みです。新製品では中高年のエルダー層をターゲットに麺、スープ、具材とも最高品質のものを追求して完成した「日清上湯麺」を発売し、「日清具多」に続く高価格商品として新しい需要の創造に努力していきます。

また、食品安全研究所では、直轄4工場と協力工場で生産されるすべての製品についての安全性の分析を定期的を実施し、品質管理を徹底しています。

海外市場では、拡大を続ける中国市場で持株会社を活用して事業戦略を展開するなど、各エリアで販売活動を推進しています。成長拡大する世界の即席めん市場では、競争環境はますます厳しいものになることが予想されますが、当社は新たな市場を開拓するため、今後も新規進出を含めた国際的な展開を加速させてまいります。

当中間期は期初業績予想に対し増収増益となりましたが、国内、海外とも厳しい市場環境が続くことや下半期に国内で新製品を投入することなどから販売費用の増加が予想されます。通期の業績に関しましては、期初業績予想どおり売上高3,250億円（前期比3.1%増）、営業利益220億円（前期比16.7%減）、経常利益245億円（前期比14.6%減）、当期純利益135億円（前期比6.4%減）となる予定です。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要な為替レートは、120円 / 米ドル、15.5円 / 香港ドル、14.5円 / 中国元です。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が123億85百万円となりましたが、債券の購入等により資金が減少したため、前期末よりも231億47百万円減少し、当中間期末には507億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は45億85百万円となりました。税金等調整前中間純利益（123億85百万円）と減価償却費（35億10百万円）などが資金の増加要因となりましたが、法人税等の支払額（66億85百万円）と売上債権の増加などが減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは255億97百万円のマイナスとなりました。資金の運用効率を高めるために預金から有価証券へ運用をシフトしたことにより資金が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は38億67百万円となりました。主な資金の使途は、配当金の支払（37億2百万円）であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

		平成13年 9月中間期	平成14年 3月期	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
自己資本比率	%	71.8	70.5	70.8	70.4	70.7
時価ベースの自己資本比率	%	99.7	92.4	94.6	91.5	97.3
債務償還年数	年		0.3		0.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		74.0	178.9	139.0	471.5	164.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	121,501	36.1	125,355	38.9	139,733	42.1
現金及び預金	37,984		58,788		64,264	
受取手形及び売掛金	40,698		37,042		37,209	
有 価 証 券	24,162		11,776		20,697	
棚 卸 資 産	13,438		13,046		11,895	
繰延税金資産	3,997		3,422		3,428	
そ の 他	1,545		1,549		2,577	
貸倒引当金	325		269		339	
固 定 資 産	214,674	63.9	196,985	61.1	192,260	57.9
有 形 固 定 資 産	88,501	26.3	89,008	27.6	87,536	26.4
建物及び構築物	33,069		34,875		33,730	
機械装置及び運搬具	18,039		19,771		18,858	
工具器具及び備品	1,244		1,164		1,243	
土 地	30,795		30,351		30,783	
建設仮勘定	3,353		853		927	
そ の 他	1,999		1,991		1,991	
無 形 固 定 資 産	911	0.3	988	0.3	984	0.3
投 資 そ の 他 の 資 産	125,261	37.3	106,988	33.2	103,740	31.2
投資有価証券	105,289		86,345		81,581	
出 資 金	6,130		6,946		7,820	
長期貸付金	271		271		271	
繰延税金資産	6,626		6,582		7,332	
再評価に係る繰延税金資産	4,516		4,683		4,516	
そ の 他	2,429		2,180		2,238	
貸倒引当金	2		21		21	
資 産 合 計	336,176	100.0	322,341	100.0	331,994	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	77,500	23.1	76,150	23.6	79,689	24.0
支払手形及び買掛金	34,815		32,549		35,563	
短期借入金	5,094		5,195		5,246	
未払金	19,077		19,071		20,708	
未払法人税等	5,676		4,152		6,476	
その他	12,837		15,183		11,694	
固 定 負 債	13,940	4.1	11,490	3.6	11,739	3.5
退職給付引当金	12,027		9,472		9,768	
役員退職慰労引当金	1,576		1,558		1,602	
その他	337		458		368	
負 債 合 計	91,441	27.2	87,640	27.2	91,428	27.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	6,990	2.1	6,566	2.0	6,857	2.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	25,122	7.5	25,122	7.8	25,122	7.6
資 本 剰 余 金	48,370	14.4	48,370	15.0	48,370	14.5
利 益 剰 余 金	178,259	53.0	167,845	52.1	175,365	52.8
土地再評価差額金	6,699	2.0	6,558	2.0	6,699	2.0
その他有価証券評価差額金	2,568	0.8	1,925	0.6	1,406	0.4
為替換算調整勘定	131	0.1	164	0.1	115	0.0
自 己 株 式	9,745	2.9	8,406	2.6	9,742	2.9
資 本 合 計	237,744	70.7	228,133	70.8	233,707	70.4
負債、少数株主持分及び資本合計	336,176	100.0	322,341	100.0	331,994	100.0

(2)中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	155,041	100.0	149,002	100.0	315,279	100.0
売 上 原 価	80,006	51.6	76,253	51.2	160,258	50.8
売 上 総 利 益	75,035	48.4	72,748	48.8	155,021	49.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,833	41.8	61,161	41.0	128,620	40.8
営 業 利 益	10,201	6.6	11,586	7.8	26,400	8.4
営 業 外 収 益	2,278	1.5	1,828	1.2	3,427	1.1
受 取 利 息	543		520		1,192	
受 取 配 当 金	576		288		490	
有 価 証 券 売 却 益	740		3		393	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	220		316		290	
そ の 他	197		699		1,058	
営 業 外 費 用	261	0.2	781	0.5	1,150	0.4
支 払 利 息	27		30		48	
営 業 外 税 金	80		4		21	
為 替 差 損	61		646		728	
そ の 他	91		99		351	
経 常 利 益	12,219	7.9	12,634	8.5	28,676	9.1
特 別 利 益	254	0.2	1	0.0	29	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0		1		29	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	112					
償 却 債 権 取 立 益	122					
そ の 他	18				0	
特 別 損 失	88	0.1	932	0.6	3,185	1.0
固 定 資 産 売 却 損	1		1		2	
固 定 資 産 廃 却 損	44		38		155	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		642		2,649	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損			200		201	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6		14		84	
そ の 他	35		34		92	
税金等調整前中間(当期)純利益	12,385	8.0	11,703	7.9	25,520	8.1
法人税、住民税及び事業税	5,951	3.8	4,453	3.0	10,929	3.5
法 人 税 等 調 整 額	653	0.4	250	0.2	28	0.0
少 数 株 主 利 益	158	0.1	91	0.1	196	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	6,928	4.5	6,908	4.6	14,422	4.6

(3) 中間連結剰余金計算書

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		48,370		48,370
資本準備金期首残高			48,370	48,370
資本剰余金増加高		0		
自己株式処分差益		0		
資本剰余金中間期末(期末)残高		48,370	48,370	48,370
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		175,365		
連結剰余金期首残高			164,451	164,451
利益剰余金増加高		6,928	7,225	14,760
中間(当期)純利益		6,928	6,908	14,422
連結子会社増加に伴う増加高			316	338
利益剰余金減少高		4,034	3,831	3,846
配当金		3,702	3,769	3,769
取締役賞与		60	61	61
連結子会社増加に伴う減少高		271		
土地再評価差額金取崩額				15
利益剰余金中間期末(期末)残高		178,259	167,845	175,365

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	12,385	11,703	25,520
減価償却費	3,510	3,531	7,459
貸倒引当金の増減額(減少:)	34	22	91
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,258	344	640
受取利息及び受取配当金	1,120	809	1,683
支払利息	27	30	48
為替差損益(差益:)	212	407	264
持分法による投資利益	220	316	290
有形固定資産処分損益(処分益:)	45	38	128
有価証券の売却損益(売却益:)	846	3	203
有価証券等評価損	24	862	2,867
ゴルフ会員権評価損	6	14	84
償却債権取立益	122		
売上債権の増減額(増加:)	3,418	25	208
棚卸資産の増減額(増加:)	1,556	1,701	722
仕入債務の増減額(減少:)	812	1,976	1,089
未払消費税等の増減額(減少:)	200	233	80
取締役賞与の支払額	60	64	61
その他	381	1,399	2,610
小計	10,033	10,425	32,495
利息及び配当金の受取額	1,264	973	1,919
利息の支払額	27	30	48
法人税等の支払額	6,685	7,132	11,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,585	4,235	23,027
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	172		61
定期預金の払戻による収入		414	475
有価証券の取得による支出	6,000	1,000	7,000
有価証券の売却・償還による収入	6,356	2,433	8,468
有形固定資産等の取得による支出	4,592	2,532	6,831
有形固定資産等の売却による収入	73	239	332
投資有価証券等の取得による支出	50,218	20,308	38,313
投資有価証券等の売却・償還による収入	28,956	1,550	13,865
貸付けによる支出	0		2
貸付金の回収による収入	1	1	2
その他		74	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,597	19,128	29,030
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	217		328
短期借入金の返済による支出	372	1,729	2,010
少数株主からの株式払込による収入		249	496
自己株式取得による支出	4	4,066	5,404
配当金の支払額	3,702	3,769	3,769
少数株主への配当金の支払額	6	6	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,867	9,322	10,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	1,211	1,075
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	24,833	25,426	17,452
現金及び現金同等物の期首残高	73,882	91,122	91,122
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,686	213	213
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,735	65,908	73,882

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(23社)

連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

日清食品(中国)投資有限公司については、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。前連結会計年度では連結子会社であった永安食品有限公司及び永泰食品有限公司については、他の連結子会社へ営業譲渡を行い清算手続きに入っておりますので、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日清ネットコム株式会社

山東日清食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社(関連会社1社)

ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社、山東日清食品有限公司他)及び関連会社(P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.は中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。(6月30日)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

「1. 企業集団の状況」に記載した連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時 価 の あ る も の ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の ... 移動平均法による原価基準

デ リ バ イ ブ ... 時価法

棚 卸 資 産

a 製 品 及 び 商 品 ... 主として総平均法による原価基準

b 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 ... 主として最終仕入原価法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ... 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の本社社屋(大阪及び東京)並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。
- また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
- 無形固定資産 ... 定額法を採用しております。
- なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ... 親会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。
- 貸倒引当金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引及び為替予約取引
- ヘッジ対象 ... その他有価証券の変動金利及び外貨建債務

ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	100,321百万円	94,498百万円	97,442百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額			
国庫補助金等	332百万円	332百万円	332百万円
保険差益	495百万円	495百万円	495百万円
3 担保資産			
土地	284百万円	284百万円	284百万円
4 偶発債務	432百万円	600百万円	494百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
広告宣伝費	6,802百万円	7,219百万円	14,025百万円
運賃・倉敷保管料	8,418百万円	7,919百万円	16,980百万円
拡販費	34,867百万円	33,525百万円	71,940百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	37,984百万円	58,788百万円	64,264百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	263百万円	90百万円	91百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	13,014百万円	7,210百万円	9,709百万円
現金及び現金同等物	50,735百万円	65,908百万円	73,882百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

即席めん事業及び即席めん事業に付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期 間 セグメント 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,928	12,743	10,369	155,041		155,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	743			743	(743)	
計	132,672	12,743	10,369	155,785	(743)	155,041
営 業 費 用	121,967	13,546	10,040	145,554	(714)	144,840
営業利益又は営業損失()	10,704	802	328	10,230	(28)	10,201

(単位：百万円)

期 間 セグメント 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,780	12,465	9,756	149,002		149,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	619			619	(619)	
計	127,399	12,465	9,756	149,621	(619)	149,002
営 業 費 用	116,920	12,442	8,757	138,119	(704)	137,415
営 業 利 益	10,479	23	998	11,501	85	11,586

(単位：百万円)

期 間 セグメント 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	268,943	26,373	19,962	315,279		315,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,322			1,322	(1,322)	
計	270,266	26,373	19,962	316,601	(1,322)	315,279
営 業 費 用	245,164	26,370	18,668	290,203	(1,324)	288,878
営 業 利 益	25,101	3	1,293	26,398	2	26,400

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、オランダ

3 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	13,005	10,428	23,434
連結売上高			155,041
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.4%	6.7%	15.1%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	12,888	9,614	22,502
連結売上高			149,002
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%	6.5%	15.1%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	27,151	19,825	46,976
連結売上高			315,279
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%	6.3%	14.9%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	19,526	24,960	5,434
(2) 債券			
国債	4,959	4,871	88
社債	51,541	50,731	809
その他の	15,967	15,444	523
(3) その他の	3,745	4,110	365
合計	95,739	100,117	4,378

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995
手形債権信託受益権	848
売掛債権信託受益権	3,156
合同運用指定金銭信託	5,000
コマーシャル・ペーパー	3,999
優先出資証券	11,000
その他の	160

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	16,132	20,390	4,258
(2) 債券			
社債	50,873	50,360	512
その他の	3,391	3,663	272
(3) その他の	4,409	3,745	664
合計	74,806	78,159	3,353

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	398
手形債権信託受益権	500
合同運用指定金銭信託	5,000
コマーシャル・ペーパー	1,700
優先出資証券	11,000
その他の	180

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	14,609	17,483	2,874
(2) 債券			
社債	47,002	46,792	210
その他の	8,456	8,720	263
(3) その他の	3,786	3,272	514
合計	73,855	76,268	2,413

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,966
売掛債権信託受益権	2,999
合同運用指定金銭信託	5,000
コマーシャル・ペーパー	1,700
優先出資証券	11,000
その他の	160

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	増 減 率	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	%	百万円
即 席 袋 め ん 類	8,490	7,379	15.1	16,052
カ ッ プ め ん 類	42,583	39,288	8.4	87,229
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	6,887	6,102	12.9	12,571
そ の 他	8,103	7,817	3.7	15,721
合 計	66,065	60,588	9.0	131,575

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	増 減 率	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	%	百万円
即 席 袋 め ん 類	22,327	21,016	6.2	43,262
カ ッ プ め ん 類	96,620	93,284	3.6	202,612
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	20,355	19,280	5.6	39,081
そ の 他	15,737	15,420	2.1	30,322
合 計	155,041	149,002	4.1	315,279

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 7 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nissinfoods.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 柳田 隆久

TEL (06)6305 - 7711

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 7 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	125,866	4.2	9,290	6.6	10,869	0.6
14 年 9 月中間期	120,829	2.5	9,942	9.5	10,809	5.8
15 年 3 月期	257,628		23,409		25,445	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	6,160	6.0	49.90
14 年 9 月中間期	5,809	6.5	46.50
15 年 3 月期	12,439		99.67

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 123,458,629 株 14 年 9 月中間期 124,941,798 株
15 年 3 月期 124,200,763 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	-	-
14 年 9 月中間期	-	-
15 年 3 月期	-	30.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	294,634	222,187	75.4	1,799.69
14 年 9 月中間期	280,699	214,050	76.3	1,726.26
15 年 3 月期	290,837	218,613	75.2	1,770.26

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 123,458,443 株 14 年 9 月中間期 123,996,672 株
15 年 3 月期 123,458,923 株

2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 4,005,242 株 14 年 9 月中間期 3,467,013 株
15 年 3 月期 4,004,762 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	262,000	21,000	12,000	30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円71銭

(注)業績予想につきましては本資料の発表日現在の見通しに基づき作成したものであり、不確定要因により実際の業績は記載の予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円 %		百万円 %		百万円 %	
流 動 資 産	93,830	31.8	98,425	35.1	111,452	38.3
現金及び預金	21,235		45,113		46,937	
売掛金	37,164		31,434		33,870	
有価証券	23,975		11,349		20,283	
棚卸資産	7,176		6,666		6,241	
繰延税金資産	3,624		3,110		3,099	
その他	850		906		1,184	
貸倒引当金	195		154		163	
固 定 資 産	200,804	68.2	182,273	64.9	179,384	61.7
有 形 固 定 資 産	54,132	18.4	56,903	20.3	55,433	19.1
建物	18,797		19,892		19,380	
機械及び装置	9,134		10,317		9,674	
土地	23,545		23,570		23,545	
その他	2,654		3,123		2,833	
無 形 固 定 資 産	151	0.1	161	0.0	161	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	146,520	49.7	125,208	44.6	123,789	42.6
投資有価証券	101,375		81,986		77,754	
関係会社株式	17,715		15,634		17,870	
関係会社出資金	1,597		1,597		1,597	
関係会社長期貸付金	5,280		5,045		5,295	
繰延税金資産	13,611		13,879		14,415	
再評価に係る繰延税金資産	4,516		4,683		4,516	
その他	2,475		2,451		2,409	
貸倒引当金	52		69		71	
資 産 合 計	294,634	100.0	280,699	100.0	290,837	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	59,766	20.3	56,624	20.2	61,908	21.3
支 払 手 形	30		135		358	
買 掛 金	32,185		28,714		32,786	
未 払 金	16,817		16,369		18,494	
未 払 法 人 税 等	4,999		3,506		5,727	
そ の 他	5,733		7,898		4,541	
固 定 負 債	12,681	4.3	10,024	3.5	10,315	3.5
退 職 給 付 引 当 金	10,927		8,205		8,534	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,571		1,554		1,597	
そ の 他	182		263		183	
負 債 合 計	72,447	24.6	66,648	23.7	72,223	24.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	25,122	8.5	25,122	9.0	25,122	8.6
資 本 剰 余 金	48,370	16.4	48,370	17.2	48,370	16.6
資 本 準 備 金	48,370		48,370		48,370	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0					
利 益 剰 余 金	162,562	55.2	153,551	54.7	160,166	55.1
利 益 準 備 金	6,280		6,280		6,280	
任 意 積 立 金	146,952		137,884		137,884	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,329		9,386		16,001	
土 地 再 評 価 差 額 金	6,699	2.3	6,558	2.3	6,699	2.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,525	0.9	1,921	0.7	1,347	0.5
自 己 株 式	9,693	3.3	8,356	3.0	9,692	3.3
資 本 合 計	222,187	75.4	214,050	76.3	218,613	75.2
負 債 ・ 資 本 合 計	294,634	100.0	280,699	100.0	290,837	100.0

(2)中間損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 9 月 30 日		前 中 間 会 計 期 間 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日		前 事 業 年 度 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	125,866	100.0	120,829	100.0	257,628	100.0
売 上 原 価	63,167	50.2	60,448	50.0	127,855	49.6
売 上 総 利 益	62,699	49.8	60,380	50.0	129,772	50.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	53,408	42.4	50,437	41.8	106,363	41.3
営 業 利 益	9,290	7.4	9,942	8.2	23,409	9.1
営 業 外 収 益	1,903	1.5	1,316	1.1	2,747	1.1
受 取 利 息	16		19		33	
有 価 証 券 利 息	415		357		894	
受 取 配 当 金	668		424		760	
有 価 証 券 売 却 益	699		0		391	
そ の 他	104		513		666	
営 業 外 費 用	324	0.3	449	0.4	711	0.3
為 替 差 損	211		404		531	
そ の 他	113		45		179	
経 常 利 益	10,869	8.6	10,809	8.9	25,445	9.9
特 別 利 益	253	0.2			22	0.0
特 別 損 失	207	0.1	660	0.5	2,773	1.1
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	10,915	8.7	10,149	8.4	22,694	8.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,270	4.2	3,877	3.2	9,843	3.8
法 人 税 等 調 整 額	515	0.4	461	0.4	411	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	6,160	4.9	5,809	4.8	12,439	4.8
前 期 繰 越 利 益	3,169		3,577		3,577	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額					15	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,329		9,386		16,001	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの

... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

... 移動平均法による原価基準

(2) デ リ バ テ ィ ブ

... 時価法

(3) 棚 卸 資 産

製 品 及 び 商 品

... 総平均法による原価基準

原材料及び貯蔵品

... 最終仕入原価法による原価基準

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

... 法人税法と同一の耐用年数を適用し、本社社屋(大阪及び東京)と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。

(2) 無 形 固 定 資 産

... 定額法を採用しております。
なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 退 職 給 付 引 当 金

... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(2) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(3) 貸 倒 引 当 金

... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象 ... その他有価証券の変動金利及び外貨建債務

(3) ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	59,772百万円	56,369百万円	58,041百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 国庫補助金等	332百万円	332百万円	332百万円
3 偶発債務	- 百万円	103百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,944百万円	2,054百万円	4,321百万円
無形固定資産	13百万円	13百万円	27百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。